nikko am
Nikko Asset Management

国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（SMA専用）

運用報告書（全体版）

第８期（決算日　2023年２月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（ＳＭＡ専用）」は、2023年２月15日に第８期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年２月13日から2025年２月17日までです。	
運用方針	主として、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（SMA専用）	「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（SMA専用）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642754>

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2019年２月15日)	11,535	0	△ 6.7	1,577.29	△ 8.3	96.5	2.3	1,871
5期(2020年２月17日)	12,427	0	7.7	1,687.77	7.0	95.8	3.2	1,786
6期(2021年２月15日)	14,453	0	16.3	1,953.94	15.8	99.6	3.0	731
7期(2022年２月15日)	14,932	0	3.3	1,914.70	△ 2.0	90.7	8.1	633
8期(2023年２月15日)	16,162	0	8.2	1,987.74	3.8	95.3	3.8	454

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

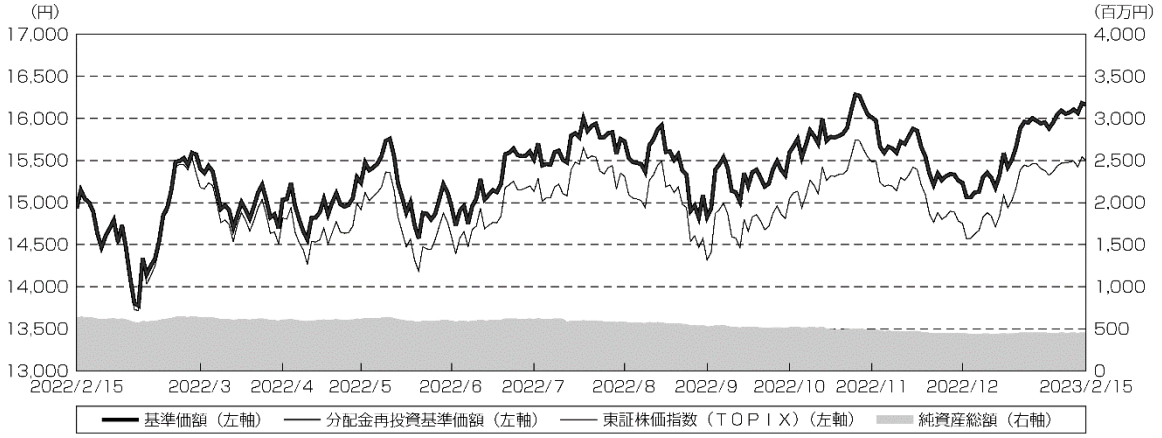
年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2022年２月15日	14,932	－	1,914.70	－	90.7	8.1
２月末	14,693	△1.6	1,886.93	△1.5	95.2	3.5
３月末	15,400	3.1	1,946.40	1.7	94.1	4.7
４月末	15,034	0.7	1,899.62	△0.8	92.1	6.6
５月末	15,237	2.0	1,912.67	△0.1	92.2	6.5
６月末	14,947	0.1	1,870.82	△2.3	91.2	7.5
７月末	15,513	3.9	1,940.31	1.3	93.9	4.8
８月末	15,727	5.3	1,963.16	2.5	93.3	5.8
９月末	14,828	△0.7	1,835.94	△4.1	95.6	4.0
10月末	15,594	4.4	1,929.43	0.8	96.7	2.3
11月末	16,013	7.2	1,985.57	3.7	96.8	2.2
12月末	15,235	2.0	1,891.71	△1.2	94.9	3.9
2023年１月末	15,940	6.8	1,975.27	3.2	95.2	3.9
（期末）						
2023年２月15日	16,162	8.2	1,987.74	3.8	95.3	3.8

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2022年２月16日～2023年２月15日）

期中の基準価額等の推移



期　　首：14,932円
期　　末：16,162円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：　　8.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期首（2022年２月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと（期間の初め～2022年10月上旬）。
・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
・米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の議事要旨における利上げペース

減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。

＜値下がり要因＞
・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。

投資環境

（株式市況）
国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。
ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなったものの、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のＣＰＩが市場予想を下回り、ＦＲＢの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたＦＯＭＣの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことなどが株価の支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

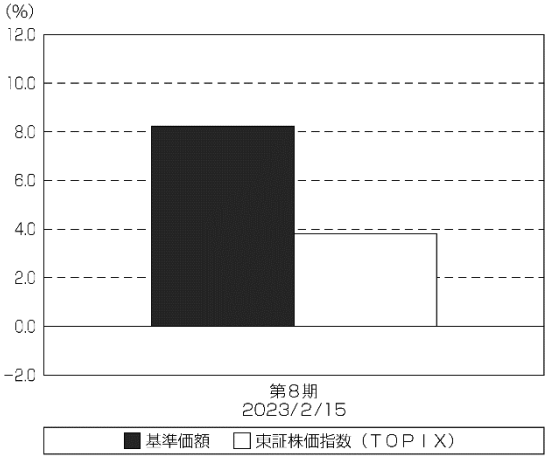
（国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド）
原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、ＰＥＲ（株価収益率）またはＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、8.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の上昇率3.8%を概ね4.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は当ファンドのベンチマークです。

＜プラス要因＞

・ＰＥＲからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、期間の初めから2022年６月中旬および12月上旬から期間末にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
・「三菱重工業」、「キーエンス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

＜マイナス要因＞

・ＰＢＲからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2022年３月中旬から４月上旬および６月中旬から７月上旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
・「第一三共」、「三井物産」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第８期 2022年２月16日～ 2023年２月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,161

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、ファンドの基本方針に則り、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド）
原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2022年２月16日～2023年２月15日）

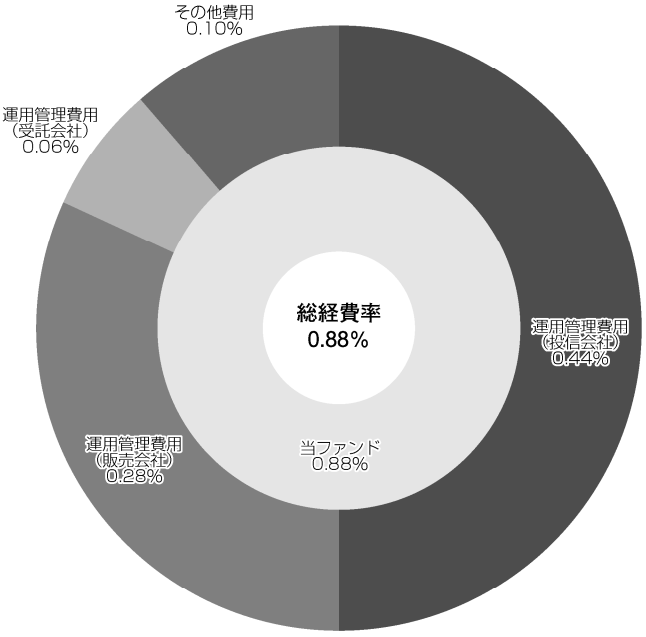
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	118	0.770	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(68)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(42)	(0.275)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.027	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.026)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	15	0.099	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(15)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	137	0.896	
期中の平均基準価額は、15,346円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年２月16日～2023年２月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	8,381	13,791	141,697	237,939

○株式売買比率

（2022年２月16日～2023年２月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	165,922,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,511,367千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	11.43

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2022年２月16日～2023年２月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年２月16日～2023年２月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年２月16日～2023年２月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2023年２月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	388,356	255,041	452,468

（注）親投資信託の2023年２月15日現在の受益権総口数は、9,537,790千口です。

○投資信託財産の構成

（2023年２月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	452,468	99.0
コール・ローン等、その他	4,749	1.0
投資信託財産総額	457,217	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年２月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**457,217,775**
コール・ローン等	4,741,494
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド(評価額)	452,468,545
未収入金	7,736
(B) 負債	**2,501,143**
未払信託報酬	1,957,350
未払利息	2
その他未払費用	543,791
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**454,716,632**
元本	281,355,217
次期繰越損益金	173,361,415
(D) 受益権総口数	**281,355,217口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**16,162円**

(注) 当ファンドの期首元本額は424,039,199円、期中追加設定元本額は14,226,535円、期中一部解約元本額は156,910,517円です。
(注) １口当たり純資産額は1.6162円です。

○損益の状況 (2022年２月16日～2023年２月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	**△ 827**
受取利息	3
支払利息	△ 830
(B) 有価証券売買損益	**39,217,198**
売買益	48,645,518
売買損	△ 9,428,320
(C) 信託報酬等	**△ 4,848,309**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**34,368,062**
(E) 前期繰越損益金	**77,103,367**
(F) 追加信託差損益金	**61,889,986**
(配当等相当額)	(50,952,378)
(売買損益相当額)	(10,937,608)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**173,361,415**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**173,361,415**
追加信託差損益金	61,889,986
(配当等相当額)	(51,026,965)
(売買損益相当額)	(10,863,021)
分配準備積立金	111,471,429

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年２月16日～2023年２月15日）は以下の通りです。

項　　目	2022年２月16日～2023年２月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,717,671円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	23,650,391円
c. 信託約款に定める収益調整金	61,889,986円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	77,103,367円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	173,361,415円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	6,161円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2022年２月16日から2023年２月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド

運 用 報 告 書

第８期（決算日　2023年２月15日）
（2022年２月16日～2023年２月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2015年１月30日から原則無期限です。
運　用　方　針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

フ　ァ　ン　ド　概　要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637971>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
４期(2019年２月15日)	12,234	△ 5.9	1,577.29	△ 8.3	96.9	2.3	58,551
５期(2020年２月17日)	13,280	8.5	1,687.77	7.0	96.3	3.2	44,832
６期(2021年２月15日)	15,575	17.3	1,953.94	15.8	96.4	2.9	14,933
７期(2022年２月15日)	16,239	4.3	1,914.70	△ 2.0	91.0	8.1	15,340
８期(2023年２月15日)	17,741	9.2	1,987.74	3.8	95.8	3.9	16,920

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年２月15日	16,239	－	1,914.70	－	91.0	8.1
２月末	15,983	△1.6	1,886.93	△1.5	95.4	3.5
３月末	16,771	3.3	1,946.40	1.7	94.6	4.7
４月末	16,382	0.9	1,899.62	△0.8	92.5	6.7
５月末	16,617	2.3	1,912.67	△0.1	92.6	6.6
６月末	16,312	0.4	1,870.82	△2.3	91.7	7.5
７月末	16,945	4.3	1,940.31	1.3	94.4	4.8
８月末	17,195	5.9	1,963.16	2.5	93.6	5.9
９月末	16,219	△0.1	1,835.94	△4.1	95.2	4.0
10月末	17,069	5.1	1,929.43	0.8	97.1	2.3
11月末	17,545	8.0	1,985.57	3.7	97.3	2.2
12月末	16,701	2.8	1,891.71	△1.2	95.4	4.0
2023年１月末	17,491	7.7	1,975.27	3.2	95.6	3.9
(期末) 2023年２月15日	17,741	9.2	1,987.74	3.8	95.8	3.9

（注）騰落率は期首比です。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2022年２月16日～2023年２月15日）

基準価額の推移

期間の初め16,239円の基準価額は、期間末に17,741円となり、騰落率は＋9.2%となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2022/02/15	2022/11/24	2022/03/09	2023/02/15
16,239円	17,838円	14,985円	17,741円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

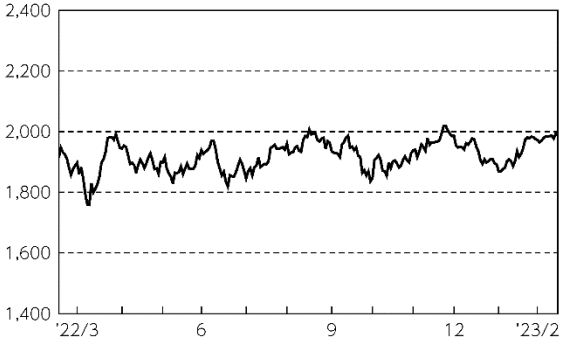
＜値上がり要因＞

・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと（期間の初め～2022年10月上旬）。
・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
・米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。

＜値下がり要因＞

・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の推移



（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだこ

とを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなったものの、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のＣＰＩが市場予想を下回り、ＦＲＢの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたＦＯＭＣの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことなどが株価の支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

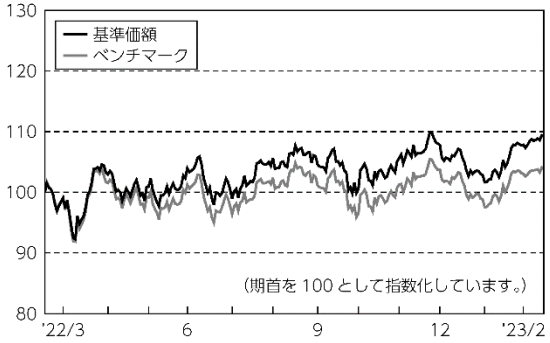
原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、ＰＥＲ（株価収益率）またはＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、9.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の上昇率3.8%を概ね5.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



＜プラス要因＞

・ＰＥＲからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、期間の初めから2022年６月中旬および12月上旬から期間末にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。

・「三菱重工業」、「キーエンス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

＜マイナス要因＞

・ＰＢＲからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2022年３月中旬から４月上旬および６月中旬から７月上旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。

・「第一三共」、「三井物産」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

(2022年２月16日～2023年２月15日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	5	0.028	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.026)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
合計	5	0.028	
期中の平均基準価額は、16,769円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年２月16日～2023年２月15日)

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	40,346 (103)	83,597,364 (－)	38,685	82,325,357

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	4,411	5,036	－	－

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2022年２月16日～2023年２月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	165,922,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,511,367千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	11.43

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2022年２月16日～2023年２月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年２月16日～2023年２月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年２月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.0%）			
ホクリヨウ	－	1.7	1,397
鉱業（1.2%）			
三井松島ホールディングス	0.8	4	14,900
ＩＮＰＥＸ	62.9	110.7	161,954
石油資源開発	5.7	2.6	12,428
建設業（1.0%）			
コムシスホールディングス	6.5	32.4	81,129
東建コーポレーション	0.1	－	－
大林組	－	3	2,910
長谷工コーポレーション	60.7	－	－
熊谷組	1.6	－	－
植木組	－	2.1	2,830
日本ハウスホールディングス	24.6	－	－
東亜道路工業	0.5	－	－
若築建設	6.1	－	－
住友林業	36.8	－	－
巴コーポレーション	5.3	8.1	3,329
大和ハウス工業	－	14.3	44,444
積水ハウス	130.4	－	－
ユアテック	17.1	2	1,498
四電工	2.3	－	－
関電工	17.3	0.4	349
日本電設工業	2.7	－	－
太平電業	－	3.1	11,563
三晃金属工業	－	2.1	7,969
食料品（1.0%）			
ニップン	－	17.1	27,513
日本甜菜製糖	0.7	－	－
森永製菓	4.5	－	－
森永乳業	3.7	0.9	4,284
ヤクルト本社	6.1	－	－
雪印メグミルク	－	0.6	1,049
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	5	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
柿安本店	0.2	－	－
伊藤ハム米久ホールディングス	11.4	－	－
宝ホールディングス	16.1	－	－
養命酒製造	－	1.6	2,953
サントリー食品インターナショナル	－	13.7	64,253
キッコーマン	－	4.7	30,268
アリアケジャパン	8.7	2.1	9,775
東洋水産	0.3	5.4	30,132
永谷園ホールディングス	4.2	－	－
繊維製品（0.5%）			
富士紡ホールディングス	3.1	－	－
倉敷紡績	4.8	1.1	2,651
アツギ	1	－	－
ワールド	3.7	12.2	16,238
ゴールドウイン	－	6.4	69,120
パルプ・紙（0.0%）			
ザ・パック	－	1.1	3,113
化学（2.4%）			
住友化学	－	30.8	14,383
住友精化	4.6	3.3	13,744
日産化学	1.1	－	－
クレハ	－	1.4	11,396
日本曹達	－	2.9	12,513
東ソー	61.3	－	－
大阪ソーダ	0.9	－	－
関東電化工業	9	－	－
信越化学工業	－	0.9	17,500
堺化学工業	1.4	－	－
日本パーカライジング	－	3.7	3,466
ＫＨネオケム	7.1	－	－
積水化学工業	45.5	35.4	64,286
日本ゼオン	15.5	－	－
旭有機材	2.4	7.3	19,907
大倉工業	－	1.3	2,471

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
積水化成品工業	－	11.9	4,593
ミライアル	3.1	－	－
竹本容器	4.1	－	－
森六ホールディングス	－	6.1	10,912
恵和	－	4.6	6,923
カーリットホールディングス	4.2	－	－
大日本塗料	－	7.1	5,836
関西ペイント	－	47.3	86,653
富士フイルムホールディングス	28.6	－	－
コーセー	0.9	－	－
コタ	8.2	－	－
小林製薬	－	7.8	66,690
タカラバイオ	9.1	5.8	10,521
デクセリアルズ	－	8.7	24,064
大成ラミック	0.5	－	－
クミアイ化学工業	－	7.2	6,141
日東電工	13.4	－	－
バルカー	－	2.1	6,678
ユニ・チャーム	33	－	－
医薬品（5.4%）			
協和キリン	31.4	9.5	28,547
アステラス製薬	91.6	－	－
塩野義製薬	30.9	54.4	342,393
日本新薬	－	11.6	74,588
中外製薬	82.9	－	－
ロート製薬	20.9	35.1	90,171
小野薬品工業	7.7	87.1	248,626
参天製薬	7.9	－	－
生化学工業	－	1.1	903
東和薬品	5	－	－
大塚ホールディングス	33.5	18	75,564
大正製薬ホールディングス	－	3.7	20,017
ペプチドリーム	26.5	－	－
あすか製薬ホールディングス	1.7	－	－
石油・石炭製品（0.0%）			
ユシロ化学工業	－	3.5	2,898
出光興産	13.8	－	－
コスモエネルギーホールディングス	18.9	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品（0.1%）			
横浜ゴム	20.3	－	－
藤倉コンポジット	15.1	12.4	11,866
ニッタ	0.5	－	－
ガラス・土石製品（0.4%）			
日本山村硝子	3.3	5.1	2,866
日本電気硝子	6.4	－	－
ノリタケカンパニーリミテド	0.3	－	－
日本特殊陶業	54	24.4	65,196
フジミインコーポレーテッド	0.7	－	－
鉄鋼（1.4%）			
日本製鉄	－	8.8	26,012
神戸製鋼所	37.4	－	－
中山製鋼所	39.5	－	－
合同製鐵	－	0.9	2,916
東京製鐵	12.8	6.1	9,058
共英製鋼	－	14.3	21,593
大和工業	16.7	21.1	110,142
東京鐵鋼	－	12.4	20,931
モリ工業	2.7	－	－
日本冶金工業	－	1.9	8,027
愛知製鋼	－	5.7	12,773
栗本鐵工所	－	5	10,020
日亜鋼業	－	6.8	1,795
日本精線	0.7	－	－
エンビプロ・ホールディングス	3.7	－	－
新家工業	3.2	－	－
非鉄金属（0.1%）			
三井金属鉱業	7	－	－
住友金属鉱山	14.2	－	－
古河機械金属	1.6	－	－
フジクラ	1.3	－	－
カナレ電気	－	2.5	3,260
平河ヒューテック	－	0.9	1,171
リョービ	－	3.8	5,031
アーレスティ	－	17.6	9,116
金属製品（1.9%）			
稲葉製作所	－	8.5	11,832

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＳＵＭＣＯ	27.6	56.6	108,785
川田テクノロジーズ	0.4	－	－
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	－	0.1	357
信和	3.1	－	－
東洋製繊グループホールディングス	7	－	－
コロナ	－	5.5	4,994
駒井ハルテック	0.2	－	－
三和ホールディングス	－	93	130,479
文化シヤッター	0.2	－	－
三協立山	－	6.2	3,949
ＬＩＸＩＬ	7.1	－	－
ノーリツ	－	14.4	21,916
ダイニチ工業	－	3	2,016
三洋工業	－	1.6	3,025
高周波熱錬	4.3	－	－
日本発條	－	30.3	26,845
機械（7.7%）			
タクマ	－	16.8	23,150
オークマ	－	12.5	65,750
アマダ	51.1	－	－
ＴＡＫＩＳＡＷＡ	0.5	－	－
ＦＵＪＩ	－	53.5	109,354
牧野フライス製作所	1.4	4.6	21,689
旭ダイヤモンド工業	3.2	－	－
ディスコ	1.2	－	－
日東工器	3.6	3.6	6,044
フリュー	1.5	－	－
日阪製作所	－	9.5	8,607
やまびこ	1.3	－	－
野村マイクロ・サイエンス	－	1.4	6,398
ＳＭＣ	2	0.3	20,208
小松製作所	27.6	122.1	394,016
住友重機械工業	－	46.4	132,332
ローツェ	－	0.4	4,160
クボタ	－	14.9	30,179
帝国電機製作所	－	2.3	5,828
小森コーポレーション	4.7	－	－
住友精密工業	4	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ギア工業	－	4.1	1,972
酉島製作所	1.4	－	－
オルガノ	0.6	－	－
椿本チエイン	5	13	39,975
ダイフク	1.6	－	－
ＳＡＮＫＹＯ	14.3	22.9	127,095
ダイコク電機	－	1.5	3,810
竹内製作所	2.3	－	－
マックス	－	1.7	3,627
グローリー	5	－	－
大和冷機工業	10.4	2.8	3,427
日本ピストンリング	1.6	－	－
リケン	0.9	5.4	13,710
ＴＰＲ	－	13	17,485
ホシザキ	－	20.8	96,720
日本精工	－	80.3	58,859
ジェイテクト	－	34.9	34,725
日本トムソン	－	2.5	1,560
日本ピラー工業	1.3	－	－
キッツ	0.3	－	－
三菱重工業	90.4	－	－
スター精密	－	7.3	11,964
電気機器（18.7%）			
ブラザー工業	16.5	26.4	52,060
日立製作所	－	11.5	79,706
三菱電機	－	261.2	397,154
富士電機	－	13.8	72,036
東洋電機製造	－	4.1	3,534
オリジン	2.2	－	－
デンヨー	－	3	4,662
ＰＨＣホールディングス	－	18.5	26,177
マブチモーター	－	6.4	23,296
東光高岳	7.3	－	－
ダブル・スコープ	－	0.7	884
ヤーマン	－	2	2,772
ＪＶＣケンウッド	－	12	4,740
Ｉ－ＰＥＸ	8.5	－	－
日本電気	－	3.2	15,536

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サンケン電気	0.3	－	－
ルネサスエレクトロニクス	－	23.9	41,048
アクセル	6.3	2.4	4,046
京三製作所	7.5	－	－
ソニーグループ	54.3	44	515,020
ＴＤＫ	－	12.3	56,149
鈴木	－	7.2	7,149
ホシデン	0.7	0.2	319
ヒロセ電機	3	2.9	49,126
マクセル	16.4	－	－
アイコム	－	3.4	8,802
リオン	1	－	－
横河電機	－	18.1	38,426
日本光電工業	24.4	－	－
堀場製作所	1.2	21.3	142,710
アドバンテスト	5.1	－	－
キーエンス	0.3	7.6	452,276
シスメックス	0.7	－	－
日本マイクロニクス	3.1	－	－
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	－	1	3,815
コーセル	－	3.2	3,456
ウシオ電機	1.2	－	－
遠藤照明	1.6	－	－
山一電機	5.1	－	－
日本電子	1.2	1.5	6,067
ファナック	4.8	7.6	174,116
エンプラス	－	2.9	11,397
ローム	2	－	－
京セラ	46.4	55.7	366,617
太陽誘電	0.9	－	－
村田製作所	21.7	－	－
日本ケミコン	－	0.8	1,635
ミツバ	－	6.3	3,112
キヤノン電子	－	4.8	8,472
キヤノン	99.4	－	－
ＭＵＴＯＨホールディングス	－	1.8	2,971
東京エレクトロン	2.2	9.6	447,072

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器（8.1%）			
ユニプレス	－	14.1	10,307
豊田自動織機	3	20	154,600
川崎重工業	－	3.4	10,285
日産自動車	487	349.8	171,297
トヨタ自動車	149.6	146.8	275,103
ＮＯＫ	66.7	－	－
マツダ	29.6	22.4	24,864
本田技研工業	116.5	127.7	428,433
ＳＵＢＡＲＵ	－	98.9	212,635
ヤマハ発動機	32.8	4.1	13,776
ＴＢＫ	－	3.1	744
エクセディ	2.5	－	－
日本プラスト	－	9.6	3,782
ヨロズ	8	15.6	11,497
シマノ	10.3	－	－
精密機器（2.3%）			
テルモ	20.3	94.3	358,151
島津製作所	10.1	－	－
ＪＭＳ	－	5.4	2,743
長野計器	1.2	3	3,492
東京精密	1.7	－	－
ニコン	63	－	－
理研計器	－	1.4	6,860
ＨＯＹＡ	18.9	－	－
シチズン時計	9.2	－	－
その他製品（1.8%）			
中本パックス	0.1	－	－
パラマウントベッドホールディングス	0.4	－	－
トランザクション	－	3.6	5,540
ＳＨＯＥＩ	1.2	－	－
パイロットコーポレーション	5.7	－	－
フジシールインターナショナル	2.5	－	－
タカラトミー	1.2	－	－
大建工業	2.3	－	－
凸版印刷	－	41	94,546
ＮＩＳＳＨＡ	4	－	－
クリナップ	8	6.3	3,975

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
任天堂	－	36	192,096
三菱鉛筆	10.5	－	－
タカラスタンダード	8.6	－	－
グローブライド	0.1	－	－
電気・ガス業（1.0%）			
中部電力	－	20.6	28,675
沖縄電力	0.7	－	－
電源開発	63.5	36.6	78,543
エフオン	－	2.1	1,159
東京瓦斯	－	2.3	6,242
東邦瓦斯	－	18.4	46,018
陸運業（2.1%）			
ＳＢＳホールディングス	－	8.4	26,292
東武鉄道	6.2	19.1	57,873
東海旅客鉄道	7.9	15.7	240,288
阪急阪神ホールディングス	24.5	1.5	5,760
南海電気鉄道	2.2	－	－
名古屋鉄道	20.7	－	－
丸全昭和運輸	2.6	－	－
トナミホールディングス	－	0.8	2,964
ＳＧホールディングス	3.7	－	－
海運業（0.8%）			
日本郵船	8	－	－
商船三井	8.3	38.1	129,159
川崎汽船	5.2	0.5	1,645
乾汽船	0.9	－	－
空運業（0.0%）			
ＡＮＡホールディングス	27.9	－	－
パスコ	－	0.9	1,253
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
日新	2.8	1.6	3,300
三井倉庫ホールディングス	1.1	1.2	4,812
住友倉庫	1.3	－	－
日本トランスシティ	－	10.4	5,824
ファイズホールディングス	0.3	－	－
近鉄エクスプレス	2.6	－	－
エーアイテイー	2.3	－	－
内外トランスライン	10.1	5.7	12,306

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本コンセプト	8.4	－	－
情報・通信業（7.5%）			
クロスキャット	0.8	1.8	2,341
コア	0.6	－	－
ソリトンシステムズ	－	2.2	2,263
ソフトクリエイトホールディングス	0.6	－	－
ＴＩＳ	5.8	24.8	85,684
三菱総合研究所	0.7	－	－
クロス・マーケティンググループ	－	5.4	3,423
じげん	34	16.8	6,854
ＳＨＩＦＴ	0.6	－	－
システムリサーチ	2.2	2.1	4,613
インターネットイニシアティブ	－	11.8	30,597
フリービット	－	0.3	343
アステリア	10.7	－	－
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	7.6	0.8	1,308
ネオジャパン	4.8	－	－
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	4.1	－	－
ノムラシステムコーポレーション	8.1	－	－
チェンジ	0.1	0.8	2,036
シンクロ・フード	5.5	27.5	13,915
ビーグリー	－	1.2	1,501
オロ	0.8	0.4	730
ソルクシーズ	－	12.4	4,364
ハイマックス	3	－	－
野村総合研究所	13.9	18.9	57,078
システムサポート	1.9	－	－
クレスコ	4.1	－	－
オービック	0.9	2.1	43,029
ＴＤＣソフト	1.5	－	－
Ｚホールディングス	－	730.9	281,835
日本オラクル	4.3	－	－
ＳＢテクノロジー	1.4	－	－
伊藤忠テクノソリューションズ	6.3	－	－
アイティフォー	2.4	－	－
東計電算	－	0.2	1,180
デジタルガレージ	0.6	－	－
ビジネスエンジニアリング	－	3.7	9,819

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本テレビホールディングス	58.1	－	－
朝日放送グループホールディングス	4.9	－	－
スカパーＪＳＡＴホールディングス	0.1	－	－
テレビ東京ホールディングス	1.5	－	－
日本電信電話	－	29.3	113,801
ＫＤＤＩ	109.6	120.5	484,771
光通信	0.4	－	－
ＤＴＳ	－	2.3	7,256
カプコン	21.3	－	－
アイ・エス・ビー	－	4.7	5,569
ジャステック	－	7.4	9,161
ＳＣＳＫ	2.9	－	－
アイネス	－	4.4	5,953
ミロク情報サービス	－	2.8	4,846
ソフトバンクグループ	56.2	4.2	24,322
卸売業（9.1%）			
伊藤忠食品	－	1.2	5,970
エレマテック	－	3.5	6,034
あらた	0.4	－	－
双日	－	13.2	34,042
神戸物産	9	－	－
あい　ホールディングス	3	－	－
マクニカホールディングス	3.9	3.9	13,513
バイタルケーエスケー・ホールディングス	12.6	－	－
ジューテックホールディングス	1.6	－	－
エコートレーディング	－	5.7	4,463
三菱食品	10.6	6.7	22,143
メディパルホールディングス	－	22.4	38,550
ドウシシャ	－	1.5	2,676
丸文	1.7	6.4	8,556
エスケイジャパン	1.4	－	－
伊藤忠商事	106.4	－	－
丸紅	273.2	169.7	297,823
長瀬産業	－	6.4	13,107
蝶理	－	4.2	10,533
豊田通商	－	21	117,390
三井物産	－	9.9	38,936
住友商事	84.5	135.8	321,642

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
内田洋行	－	0.6	2,823
三菱商事	33.7	98.8	456,159
キヤノンマーケティングジャパン	19	－	－
ユアサ商事	9.3	－	－
阪和興業	6.1	1.3	5,063
ニチモウ	0.3	－	－
三愛オブリ	4.8	－	－
ワキタ	－	0.9	1,041
サンゲツ	－	7	16,604
サンワテクノス	5.2	1.9	3,686
リョーサン	－	2.3	7,084
加賀電子	0.5	2	8,940
立花エレテック	1.5	3.3	6,154
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	1.1	－	－
ＫＰＰグループホールディングス	－	13.1	9,733
泉州電業	－	2.5	9,162
加藤産業	－	1.7	6,196
イエローハット	3.8	－	－
ＪＫホールディングス	9.7	0.1	103
杉本商事	－	1.7	3,299
ミスミグループ本社	21.5	－	－
小売業（2.3%）			
ハードオフコーポレーション	－	3.3	4,181
パルグループホールディングス	1.3	1.3	3,597
ハローズ	－	3.2	10,192
ハニーズホールディングス	－	10.4	15,121
ＤＣＭホールディングス	6.2	－	－
ＭｏｎｏｔａＲＯ	－	13.7	25,893
Ｊ．フロント　リテイリング	3.3	－	－
ＺＯＺＯ	13.3	42.7	133,010
トレジャー・ファクトリー	－	5.8	14,117
Ｈａｍｅｅ	3.1	－	－
ミサワ	7.1	－	－
シュッピン	17	2.5	2,265
ジョイフル本田	3.5	－	－
ヨシックスホールディングス	0.1	－	－
ＢＥＥＮＯＳ	－	0.1	250
コスモス薬品	－	1	12,550

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	31.1	－	－
トリドールホールディングス	0.5	－	－
串カツ田中ホールディングス	0.1	－	－
バロックジャパンリミテッド	2.1	－	－
クスリのアオキホールディングス	0.1	1.8	12,654
力の源ホールディングス	－	0.6	814
メディカルシステムネットワーク	－	11.4	4,571
コナカ	－	9.2	3,210
コーナン商事	0.6	－	－
エコス	4.3	－	－
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	61.8	19.9	48,197
フジ・コーポレーション	－	0.4	500
ユナイテッドアローズ	－	4.2	7,278
ピーシーデポコーポレーション	－	4.6	1,324
スギホールディングス	－	0.7	3,948
薬王堂ホールディングス	－	0.5	1,210
ライフコーポレーション	2	－	－
コメリ	3.7	1.8	4,777
青山商事	2.1	3	2,724
しまむら	－	1.9	23,997
高島屋	27.8	－	－
エイチ・ツー・オー　リテイリング	7.9	－	－
日産東京販売ホールディングス	12.9	－	－
ギフトホールディングス	6.6	0.6	2,460
ヤマダホールディングス	－	19.9	9,472
バローホールディングス	1.9	9.4	18,113
サンドラッグ	1.4	－	－
やまや	2.3	1.1	2,875
銀行業（7.7%）			
いよぎんホールディングス	－	47.5	38,047
じもとホールディングス	5.6	11.1	4,850
東京きらぼしフィナンシャルグループ	9.7	2.9	8,729
ゆうちょ銀行	3.4	23	27,646
富山第一銀行	22.6	－	－
西日本フィナンシャルホールディングス	－	8.6	9,511
三十三フィナンシャルグループ	－	10.9	18,649
第四北越フィナンシャルグループ	2.9	－	－
あおぞら銀行	24	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	334.2	342.8	336,321
三井住友フィナンシャルグループ	83.4	43.4	256,537
群馬銀行	111.2	－	－
武蔵野銀行	－	1	2,470
七十七銀行	－	2.1	5,016
岩手銀行	－	7.3	17,359
八十二銀行	237.4	－	－
滋賀銀行	2	－	－
南都銀行	0.6	－	－
大分銀行	－	3.1	6,968
宮崎銀行	－	4.3	11,932
みずほフィナンシャルグループ	－	215.8	463,322
高知銀行	－	4.1	3,025
山口フィナンシャルグループ	1.3	25	22,900
トマト銀行	－	1.3	1,424
北日本銀行	2.1	－	－
トモニホールディングス	－	49.9	19,610
池田泉州ホールディングス	83.8	－	－
証券、商品先物取引業（2.6%）			
ＦＰＧ	－	4.2	4,842
ＳＢＩホールディングス	29	－	－
大和証券グループ本社	－	190.3	118,176
野村ホールディングス	478	530.3	287,581
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	19.4	－	－
マネックスグループ	－	9.7	4,820
岩井コスモホールディングス	5.6	－	－
保険業（1.0%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	15.2	－	－
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	－	13.1	56,985
第一生命ホールディングス	－	37	112,850
その他金融業（3.7%）			
ジェイリース	0.1	－	－
クレディセゾン	9.6	22.2	39,782
芙蓉総合リース	－	0.8	7,160
みずほリース	3.2	11.3	40,058
日本証券金融	－	8	8,096
アコム	－	322.2	104,392
ジャックス	3	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オリックス	－	167.8	395,924
九州リースサービス	－	3.3	2,824
不動産業（1.0%）			
いちご	－	8.2	2,369
ヒューリック	－	56.6	60,788
プレサンスコーポレーション	－	1	1,591
東急不動産ホールディングス	－	5	3,170
飯田グループホールディングス	11	－	－
ファーストブラザーズ	－	1.2	1,029
シーアールイー	2.3	－	－
グッドコムアセット	－	17.1	14,090
ロードスターキャピタル	－	6.5	10,146
フェイスネットワーク	－	1.5	2,473
パーク２４	－	13.3	27,171
東京建物	0.6	－	－
スターツコーポレーション	2.1	7.6	19,471
ゴールドクレスト	7.2	－	－
エスリード	－	6.6	13,860
ファースト住建	3.3	－	－
グランディハウス	0.4	－	－
サービス業（7.0%）			
ＬＩＦＵＬＬ	－	61.9	12,070
ジェイエイシーリクルートメント	3.9	0.3	681
日本M&Aセンターホールディングス	20.2	－	－
ＵＴグループ	0.1	1.5	3,624
アイティメディア	7.3	6.4	9,388
オープンアップグループ	－	0.6	1,122
サニーサイドアップグループ	－	8.8	4,796
パーソルホールディングス	10.6	－	－
アイ・ケイ・ケイホールディングス	－	7.2	4,521
学情	－	1.3	1,792
カカクコム	－	12.2	24,680
キャリアデザインセンター	－	5.6	10,785
ベネフィット・ワン	1.5	－	－
ツカダ・グローバルホールディング	－	6.8	2,563
WDBホールディングス	1.9	－	－
ＪＰホールディングス	49.4	－	－
アミューズ	－	2.4	4,154
クイック	－	6.7	12,194
H．U．グループホールディングス	12.1	－	－
オリエンタルランド	2.4	－	－
ダスキン	12.5	－	－
ラウンドワン	－	11.8	5,546
ビー・エム・エル	5	－	－
りらいあコミュニケーションズ	0.8	－	－
サイバーエージェント	34.6	－	－
フルキャストホールディングス	－	2.6	6,913
エン・ジャパン	1.3	－	－
ベクトル	－	1.6	1,996
キャリアリンク	4.7	6.7	16,616
ライドオンエクスプレスホールディングス	2.1	－	－
ＥＲＩホールディングス	11.4	－	－
ウィルグループ	2	－	－
リクルートホールディングス	17.4	100.9	402,591
日本郵政	34.6	318.9	379,012
セラク	－	2.9	4,277
ベイカレント・コンサルティング	1.7	17.9	98,271
ウェルビー	4.9	－	－
日総工産	－	20.2	12,726
スプリックス	0.5	－	－
Ｆａｓｔ Ｆｉｔｎｅｓｓ Ｊａｐａｎ	0.1	10.4	14,424
建設技術研究所	3.3	－	－
トランス・コスモス	2.8	－	－
メイテック	－	40.3	98,614
学究社	5.4	3.1	6,085
ステップ	－	2.1	3,723
合計 株数・金額	6,241	8,005	16,208,794
合計 銘柄数＜比率＞	345	328	＜95.8%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ先物	654	－

○投資信託財産の構成

（2023年２月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,208,794	90.1
コール・ローン等、その他	1,775,273	9.9
投資信託財産総額	17,984,067	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年２月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,984,067,099
コール・ローン等	675,021,177
株式(評価額)	16,208,794,770
未収入金	1,077,097,952
未収配当金	16,493,200
差入委託証拠金	6,660,000
(B) 負債	1,063,100,879
未払金	1,063,092,731
未払解約金	7,736
未払利息	412
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	16,920,966,220
元本	9,537,790,441
次期繰越損益金	7,383,175,779
(D) 受益権総口数	9,537,790,441口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	17,741円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,446,532,491円、期中追加設定元本額は1,295,926,603円、期中一部解約元本額は1,204,668,653円です。
(注) 2023年２月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・ＦＯＦｓ用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド(適格機関投資家専用) 9,282,749,268円
・国内株式エンハンスト運用戦略ファンド(SMA専用) 255,041,173円
(注) １口当たり純資産額は1.7741円です。

○損益の状況 (2022年２月16日～2023年２月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	401,815,110
受取配当金	401,974,060
受取利息	853
その他収益金	18,413
支払利息	△ 178,216
(B) 有価証券売買損益	972,346,513
売買益	3,093,477,744
売買損	△2,121,131,231
(C) 先物取引等取引損益	37,001,400
取引益	95,011,600
取引損	△ 58,010,200
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,411,163,023
(E) 前期繰越損益金	5,894,095,120
(F) 追加信託差損益金	873,063,481
(G) 解約差損益金	△ 795,145,845
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	7,383,175,779
次期繰越損益金(Ｈ)	7,383,175,779

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年２月16日から2023年２月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。